

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>①当事業は「パレスチナ西岸地区トバス県における環境保全型有機農業の実施による高品質オリーブオイル（EV オイル）の生産と女性の収入向上」を上位目標として実施された 3 カ年事業の最終年度であった。高品質オリーブオイルの生産においては、計 29 世帯が参加し、大量捕獲による効率的な害虫対策方法を確立しただけでなく、高品質オリーブオイルの生産にも成功した。</p> <p>②女性の収入向上に関しては、計 24 名の女性が無農薬農法習得により農業技術を向上させ、また上記 24 名を含む 25 名の女性が加工食品作りに参加し、食品の加工技術を向上させた。年間を通して NIS 9,994（約¥224,000）の高品質の加工食品を販売し、収入向上につながった。</p>
(2) 事業内容	<p>a) オリーブ害虫対策の構築 b) 有機農業（P C 農法）の導入</p>
(3) 達成された効果	<p><u>a) オリーブ害虫対策の構築</u></p> <p>成果目標①：裨益者である「聖の木農業組合」（以下、組合）農家（29 世帯）が、大量捕獲による効率的なミバエ対策について、オリーブ害虫対策への参加を通じて実用的な知見を身につけ、地域のオリーブ栽培者にもこれを普及する。</p> <p>[目標達成度] 碇益者である組合農家（29 世帯）は、当会職員の指導を受け、実務を通して害虫対策に関する実用的な知見を得ることができた。また、事業終了後に組合農家を対象に実施したアンケートによると、回答した 23 世帯の農家全てが、当事業への参加により害虫対策における知見が向上した、と回答した。</p> <p>また、当事業を通じて得た害虫対策の知見をパンフレットにまとめ、地域のオリーブ栽培者を中心に、計 2,000 部を裨益農家、パレスチナ農業庁、農業開発に取り組む国際機関等に広く配布することで、当事業で得た知見、成果を広範囲に広めるとともに、自主的に対策を講じるためのガイドラインを提供することができた。</p> <p>成果目標②：科学的根拠に基づいたトラップの利用により、効率的な防除対策が図られ、オリーブ生産量と品質の向上につながり、参加農家（29 世帯）が 10%程度収入を向上させる。</p> <p>[目標達成度] 参加農家におけるエコトラップの使用及び 3 世帯におけるトラップ費用のコストダウンのために開発したアンモニア・トラップの使用を通じて、効率的な防除効果を得ることができた。参加農家 11 世帯におけるモニタリングの結果、エコトラップの効果は対策を講じない場合と比較し、1 世帯を除いて、ミバエによる損傷被害は減少し、損傷した実の個数は対策を講じない場合の半分以下から少ないとところでは 1 割程度となった。また、アンモニア・トラップにおいても 3 世帯におけるモニタリングの結果、対策を講じない場合と比較し、3 世帯全てにおいてミバエによる損傷被害は減少し、損傷した実の個数は対策を講じない場合の 6 割程度から少ないとところでは 1 割程度となった。</p> <p>また 2012 年産オリーブオイルは害虫による被害を減少させられたことから高品質の製品となり、当年度のパレスチナにおける市場販売単価に比べ約 2 割程度高値にて販売でき、収入向上につながった。</p>

成果目標③：参加農家と近隣国の専門家が、事業を通じて取得した知見を共有し、地域レベルでのミバエ対策の構築が進展する。

[目標達成度] 事業に携わった各国の専門家やパレスチナ農業庁、オリーブ農家間でミバエ個体数に影響を与える要因やアンモニア・トラップの有用性等のミバエ対策の知見が共有された。今後、組合がミバエ対策に関する知見を地域に広めていくとともにウォルカニセンターが当事業で得られた結果を国際的に発表することを検討している。

成果目標④：日本人専門家が参画して、政治的に分断されたイスラエル・パレスチナの農家と研究者間をつないで事業が実施されることで事業関係者が地域の平和構築の基礎となる相互の信頼を醸成する。

[目標達成度] 国際オリーブ害虫対策ワークショップを実施し、パレスチナ及びイスラエルから専門家やオリーブ農家が参加した。日本人専門家やその他国際専門家により他国での害虫対策における知見の共有が行われた他、イスラエルオリーブ専門家によるオリーブに関するプレゼンテーションが実施された。参加農家からは、ミバエ対策についての新たな情報を得ることができてよかったですとの声が聞かれた。また、イスラエル・パレスチナ両参加農家から質問や意見が飛び交う活発なワークショップとなり、参加者間が草の根レベルで交流を行ったことで、平和構築の第1歩となる活動を実施することができた。イスラエル・パレスチナからの参加者が本事業で実施された交流活動を契機に、相互への信頼や理解を深めることができたと言える。

b) 有機農業（P C農法）の導入

成果目標①：裨益者が、有機農法による防除方法の知識習得等、農業技術をさらに向上させ、地域への有機農法の普及をはかる。

[目標達成度] 当会現地職員の農業技師が24名の女性裨益者の家庭菜園を月に平均2回程度訪問し、無農薬農法による栽培指導を行った。その際、栽培状況の評価、口頭でのフィードバックを実施し、裨益者の農業知識・農業技術の向上が見られた。例えば、野菜どうしの植え合わせによる害虫防除方法やコンポストの活用方法を習得した。また、事業中盤と終盤の2回、7つの評価軸に沿って裨益者の家庭菜園の状況、栽培方法に関する理解度の評価を実施し、書面による評価表を女性にフィードバックすることで、更に効果的な指導を実施することができた。

成果目標②：裨益者が、食品の加工技術（タイム乾燥技術を含む）を向上させ、高品質の加工食品を製造・販売する。新規商品の開発・販売についての経験を積み、販促活動等を自主的に行う。

[目標達成度] 研修にて品質管理方法に関する指導を行った他、持続性を鑑み女性グループを組織化し、メンバーの中から主要な各役職を選出した。そのうち製造管理担当が、当会現地職員によるOJTを通じて製造、品質管理方法を学んだことで、高品質の加工食品を製造・販売していく体制を整えることができた。また、各種展示会に加工食品を出展し、製品販売方法や接客方法に関して実地で学んだ他、ラマッラやベツレヘム等のギャラリー等に一部の製品を継続的に納品できることとなり、顧客との安定的な関係が構築できた。

成果目標③：女性裨益者が加工食品販売を通じて、より多くの収入を

	<p>得られるようになり、トバス地域において女性グループによる収入創出活動のモデルとなることを目指す。</p> <p>[目標達成度] 当事業を通じた加工食品の売り上げは総額 NIS9,994 (約¥224,000) にのぼり、収入を増加させることができた。25人の裨益者が加工品づくりに参加したため、一人当たり換算で年間約 NIS400 (約¥8,965) の収入増加となつたが、目標としていた一人当たり1日5時間の対価、NIS60 は達成できず、約 NIS20 に留まった(※約 NIS400 の収入を得るのに要した一人当たり年間労働時間は約 96 時間であるため、1 時間換算で NIS4.16 となり、5 時間当たりでは約 NIS20)。今後は十分な労務費を確保するため、製造の効率性や材料の仕入れ価格、価格設定等を見直していく必要がある。その一方で、サウジアラビアのバイヤーからは加工食品の大口受注を受け、今後もビジネスを継続していく関係を構築できた他、ジェニンのフェアトレード団体である CANAAN FAIR TRADE からも無農薬農法により栽培されたタイムの品質が評価され、事業期間中に大口の納品を2回行つただけでなく、裨益者と直接契約を行い今後も継続的に納品していく販路を確保することができた。</p> <p>成果目標④：女性裨益者が、事業終了後も自立的に製造・販売等の活動が継続できることができるよう、女性グループの体系化をはかる。</p> <p>[目標達成度] 碓益者の中から組合に登録している女性、意欲のある女性を中心として、リーダー、サブリーダー等の各役職が選出され、グループの組織化を行った。選出されたメンバーを対象に、NICCO 現地職員による OJT を中心とした実地研修を通して能力開発を行った。また、活動を継続できるよう組合への加盟登録の状況をフォローアップし、11人が会員費の支払いを終え、登録を完了した。当女性グループは組合内の女性無農薬栽培・食品加工サブグループと位置付けられた。その他経済的な理由から現段階では会員登録が困難な裨益女性に関しても、将来的に登録を行う意思確認を行った上で、加工食品の製造・販売活動に継続的に参加し、登録を今後実施していく素地を築いた。</p>
(4) 持続発展性	<p>オリーブ害虫対策においては、組合農家を害虫トラップモニタリング、害虫トラップ交換等に参加させ、実際の作業を通して能力強化を計り、事業終了後も害虫対策を講じができるよう、技術や知識の定着化を視野に入れ事業を行った。また、事業終了後も継続的に裨益農家が、アンモニア・トラップを安価に再生利用して害虫対策が実施されるよう、手作りトラップ用機械3点を購入し、機材の使用方法の技術移転を行った上で、組合に譲渡した。これにより技術移転した、害虫対策の実施に継続的に取り組む体制を構築することができた。</p> <p>また、裨益女性を対象として、PC研修/会計研修、組織化のための研修を実施し、キャパシティビルディングを行った。その結果、女性グループの体系化を図り組合内の女性無農薬栽培・食品加工サブグループとして活動を継続していく体制を構築することができた。</p>